

1 市場規模

- 平成12年における情報通信産業の市場規模は対前年比6.5%増の113.8兆円。

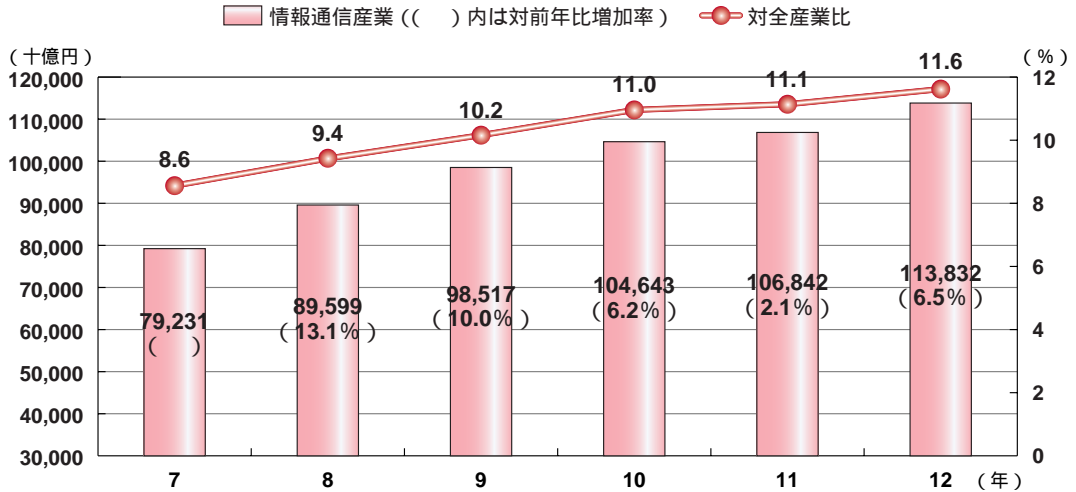
(1) 情報通信産業の市場規模

平成12年における我が国の情報通信産業の市場規模^(注1)は、113.8兆円(対前年比6.5%増)と、平成7年以降、一貫して増加しており、我が国の経済活動が低迷を続ける中、情報通信産業は堅調な成長を続けていることが分かる。また、全産業の市場規模総額に占める情報通信産業の市場規模の割合も、平成

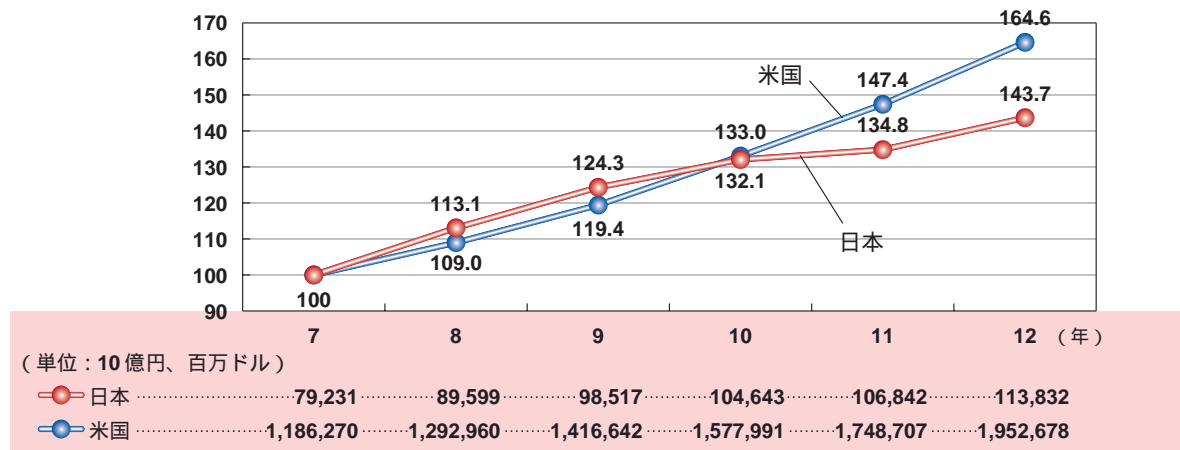
12年には11.6%(対前年比0.5ポイント増)となり、市場規模と同様、平成7年以降、一貫して増加している(図表)。

米国との比較^(注2)で見ると、情報通信産業の市場規模はほぼ同様の推移を示しており、日米ともに情報通信産業が堅調な成長を続けている(図表)。

図表 情報通信産業の市場規模と全産業に占める割合の推移



図表 日米における情報通信産業の市場規模の推移(平成7年を100として指数化)



図表 (出典)「ITの経済分析に関する調査」

(注1) 情報通信産業の市場規模(ここでは総務庁「産業連関表」を基に推計した実質国内生産額と同義)は、以下のように推計した
 平成7年については、総務庁「平成7年産業連関表」の一部を資料2-1-1の定義・範囲に組替え
 平成8年から12年のデータについては、平成7年データを、内閣府「国民経済計算年報」、経済産業省「工業統計表」等の産出額、出荷額等により名目国内生産額を推計した上で、これに日本銀行「卸売物価指数」等で除して実質化
 また、情報通信産業を除く産業の市場規模は、内閣府「国民経済計算年報」の付表「経済活動別の国内総生産・要素所得」の産出額を引用している。なお、卸売、小売の産出額はいわゆる売上額(市場規模)ではなくマージン額(=売上額-仕入額)となっている。なお、名目国内生産額については資料2-1-2参照

(注2) 米国の情報通信産業における市場規模の内訳については資料2-1-3参照

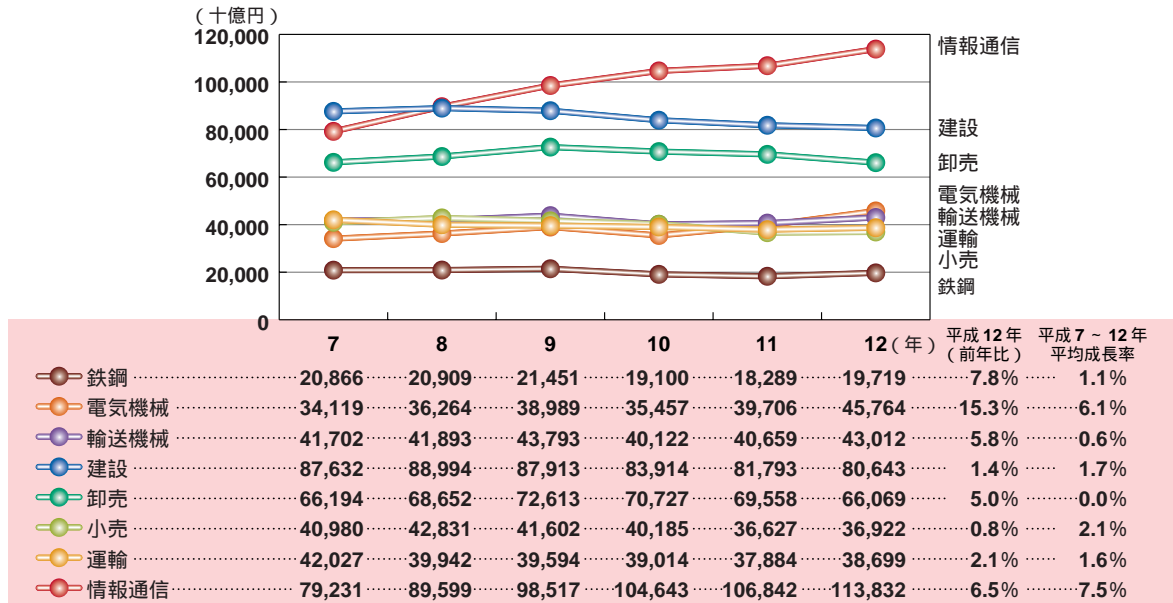
(2) 産業別市場規模

情報通信産業の市場規模を主な産業と比較すると、平成8年に建設を上回り、以降、情報通信産業は全産業中、最大規模の産業となっている。また、その成長率をみても、平成7年から12年にかけての年平均成長率が最も高いのは情報通信産業で7.5%増となっている(図表)

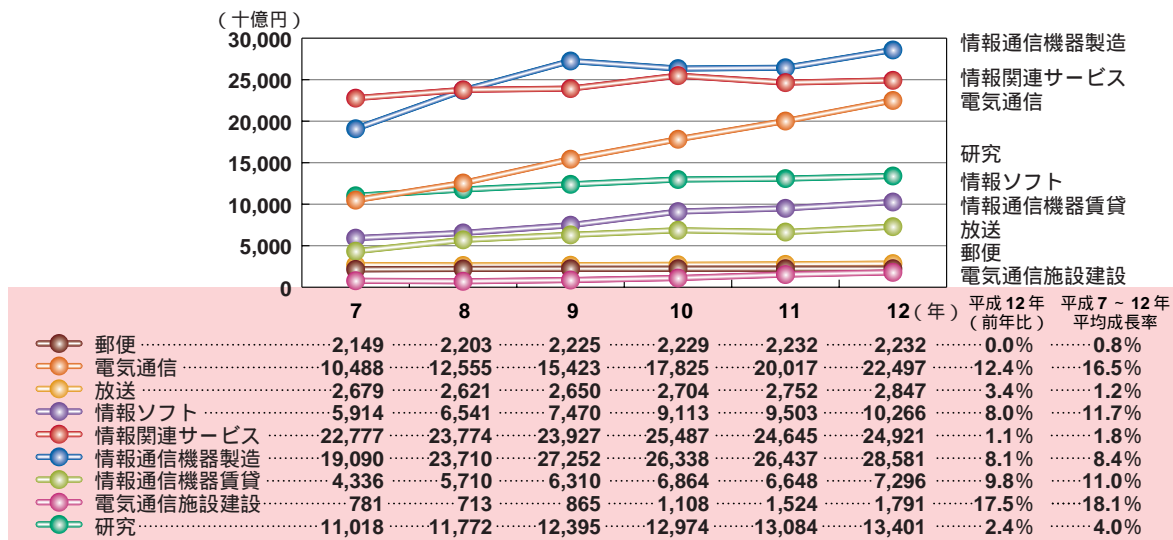
(3) 情報通信産業における部門別市場規模

情報通信産業の市場規模を部門別にみると、平成12年において最も大きいのは情報通信機器製造(28.6兆円)、次いで情報関連サービス(24.9兆円)となっている。また、平成7年から12年にかけての年平均成長率をみると、最も年平均成長率が高いのは電気通信施設建設(18.1%)、次いで電気通信(16.5%)となっている(図表)

図表 産業別市場規模の推移



図表 情報通信産業における部門別市場規模の推移



図表 (出典)「ITの経済分析に関する調査」

2 付加価値額

- 平成12年における情報通信産業の実質GDPは対前年比6.9%増の58.6兆円。

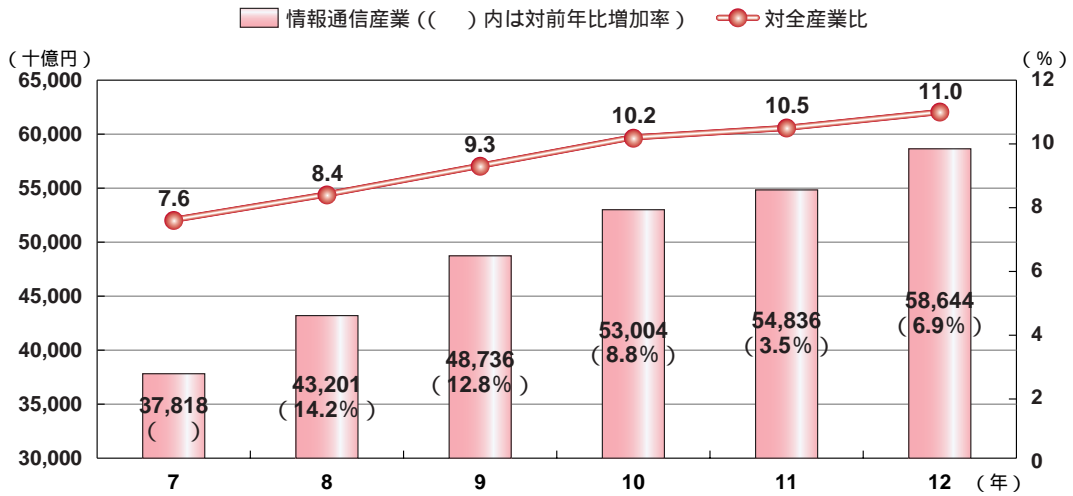
(1) 情報通信産業の実質GDP

平成12年における我が国の情報通信産業の実質GDP^(注1)(売上高-中間投入額)は58兆6,440億円(対前年比6.9%増)と着実に増加を続けている。また、我が国全体の实質GDP^(注2)に占める割合も11.0%(対前年比0.5ポイント増)と、1割を上回っている。情報通信産業の実質GDP及び我が国GDPに占める割合は、ともに平成7年以降一貫して増加

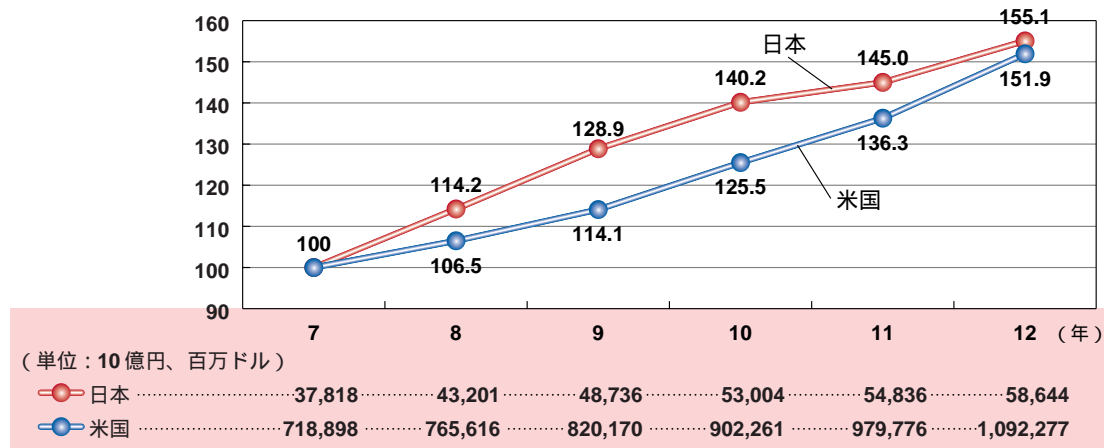
している(図表)。さらに、平成7年から12年にかけての我が国全体の实質GDP成長率が平均で1.4%増であったのに対し、情報通信産業の実質GDPは平均で9.2%増と非常に高い成長を遂げている。

なお、米国と比較^(注3)すると、我が国、米国ともに、情報通信産業の実質GDPが堅調に拡大していることが分かる(図表)。

図表 情報通信産業の実質GDPと全産業に占める割合の推移



図表 日米における情報通信産業の実質GDPの推移(平成7年を100として指数化)



図表、(出典)「ITの経済分析に関する調査」

(注1) 情報通信産業のGDPの推計は、「情報通信産業連関表」の粗付加価値額から家計外消費支出を差し引いて推計した。また、産業別のGDPは、内閣府「国民経済計算」の「経済活動別の国内総生産・要素所得」のデータを引用した。なお、産業別の名目GDPについては資料2-1-4参照

(注2) 平成12年における我が国全体の实質GDPは534兆1,480億円

(注3) 米国の情報通信産業における実質GDPの内訳については資料2-1-5参照

(2) 産業別実質GDP

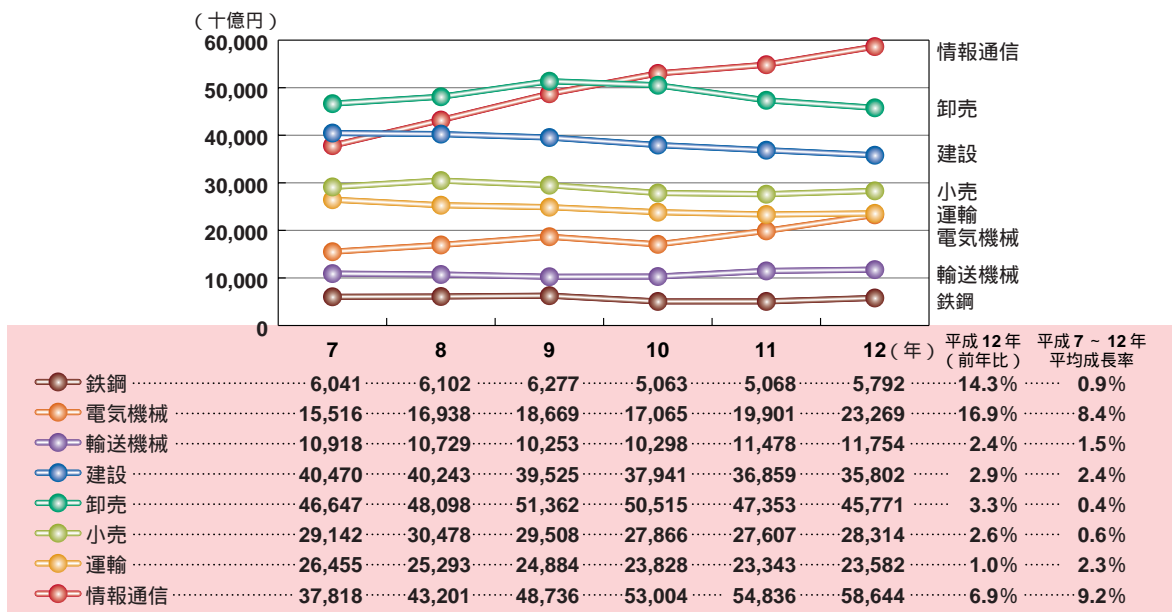
情報通信産業の実質GDPについて他の産業と比較すると、情報通信産業は、平成8年に建設、平成10年に卸売を上回り、平成12年は全産業中、最大の実質GDPとなっている(図表)

と、平成12年において最も大きいのは電気通信(12.6兆円)、次いで情報関連サービス(11.2兆円)となっている。また、昭和60年から平成12年にかけての成長率を年平均で見ると、最も年平均成長率が高いのは情報通信機器製造(17.5%)、次いで電気通信施設建設(16.5%)となっている(図表)

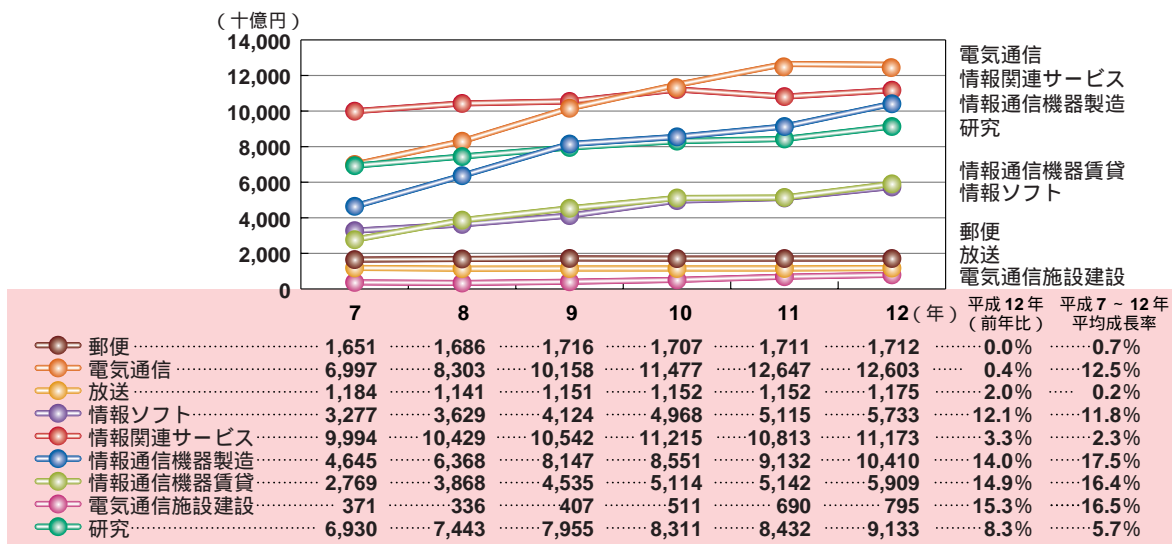
(3) 情報通信産業における部門別実質GDP

情報通信産業における実質GDPを部門別にみる

図表 産業別実質GDPの推移



図表 情報通信産業における部門別実質GDPの推移



図表 (出典)「ITの経済分析に関する調査」

3 情報通信経済分析

- 平成12年における経済成長率の約3割が情報通信産業の寄与。経済成長を下支え。

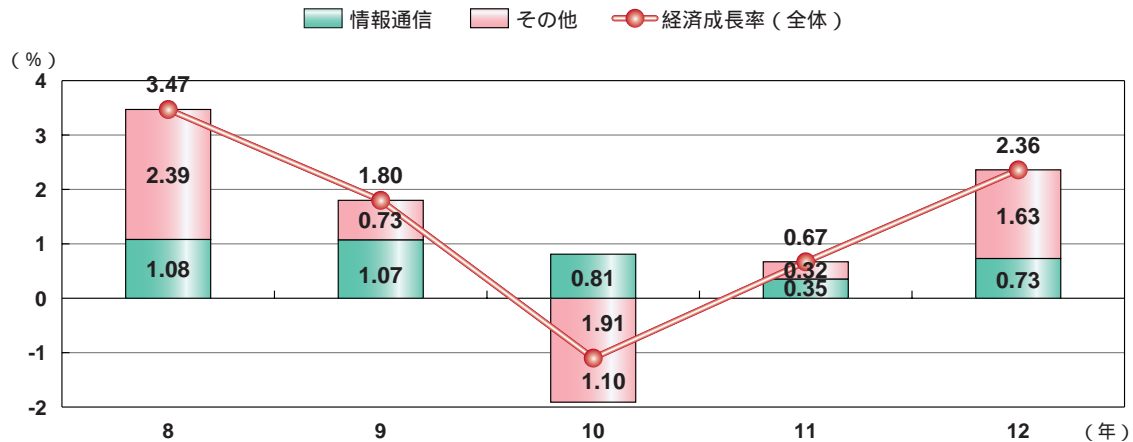
米国では、情報通信がマクロ経済に与える影響等についての経済分析を取りまとめた「Digital Economy 2002」(米国商務省)において、1990年代に情報通信産業の成長が経済成長率の押し上げ等に大きく寄与しているとの報告がなされている。

我が国では、バブル経済の崩壊等により、1990年代における経済成長の伸びは鈍化しており、とりわけ、1995～2000年にかけての年平均経済成長率は1.4%と、1985～1990年の4.9%と比較して、低位にとどまっている。他方、同期間における情報通信産業の付加価値額は堅調に拡大しており、我が国における経済成長に大きく寄与しているものと考えられる。そこで、同期間における我が国の経済成長に対

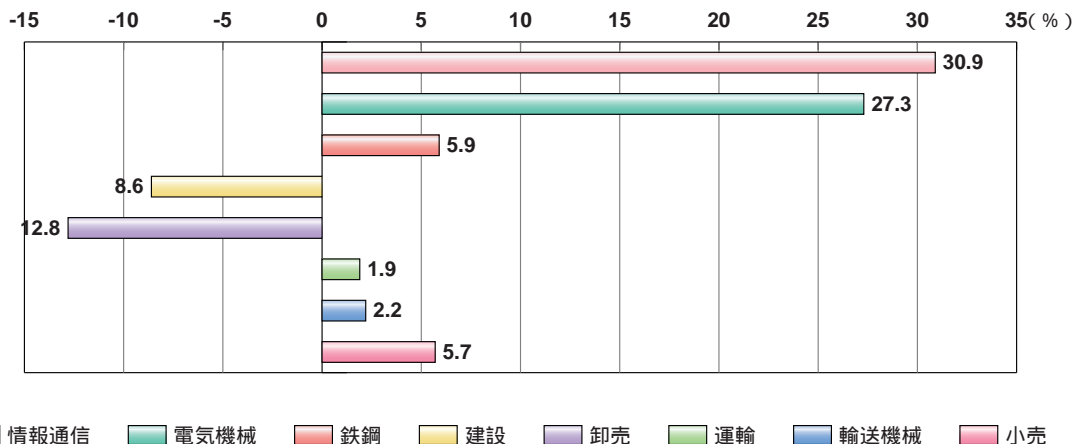
して、各産業がどれだけ貢献したかを分解して分析を行い、情報通信産業の成長が経済成長率をどの程度押し上げたか、いわゆる寄与度を推計したところ、結果は図表のとおりとなった。

例えば、平成12年における経済成長率2.4%のうち、情報通信産業の成長による寄与度は0.73%となっている。また、これを経済成長率に対する情報通信産業の寄与の割合、いわゆる寄与率で見ると、平成12年の寄与率は3割程度となっており、情報通信産業が経済成長の下支えとなっていることが分かる(図表)

図表 我が国における経済成長率の要因分解



図表 経済成長率に対する寄与率(平成12年)



図表 (出典)「ITの経済分析に関する調査」

4 雇用

- 平成12年の情報通信産業の雇用者数は382万人。全雇用者の7.1%

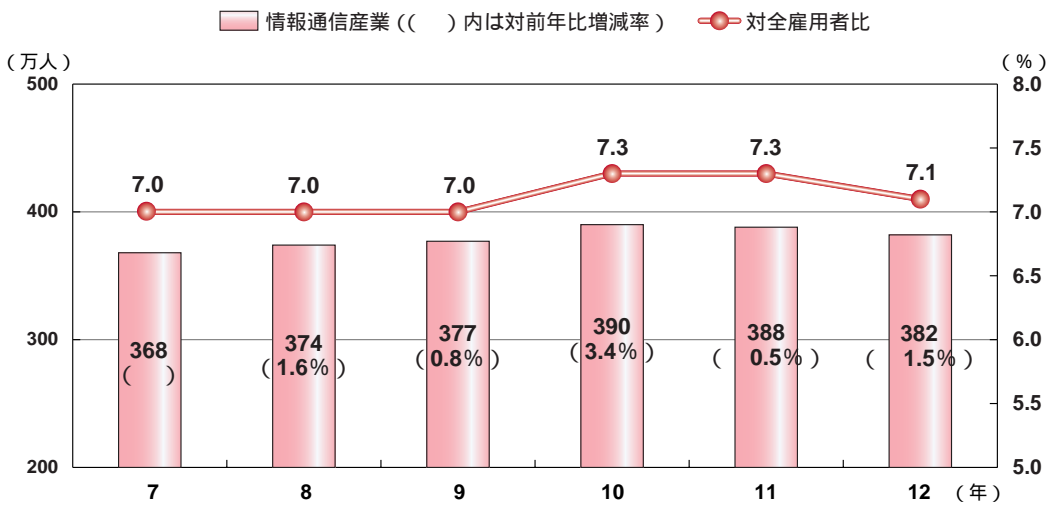
(1) 情報通信産業の雇用者数

我が国における平成12年の情報通信産業の雇用者数^(注)は382万人、全雇用者に占める割合は7.1%である。また、情報通信産業の雇用者数の推移をみると、平成7年から10年にかけて微増傾向にあったものの、

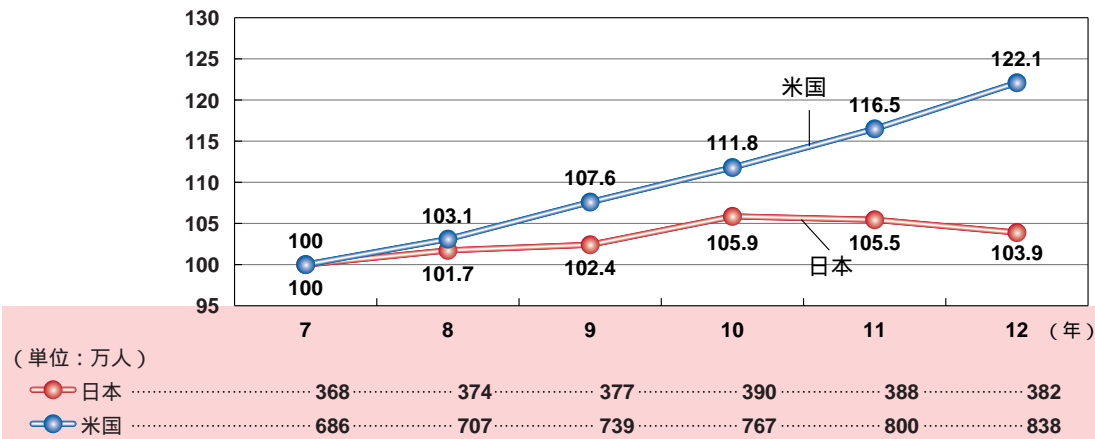
平成10年以降は2年連続で微減している(図表)。

なお、米国と比較してみると、平成7年以降、我が国の情報通信産業の雇用者数がほぼ横ばいであるのに対し、米国では雇用者数が増加しており、推移に差がみられる(図表)。

図表 情報通信産業の雇用者数及び全雇用者に占める割合



図表 日米における情報通信産業の雇用者数の推移(平成7年を100として指数化)



(単位:万人)

● 日本	368	374	377	390	388	382
● 米国	686	707	739	767	800	838

図表 (出典)「ITの経済分析に関する調査」

(注) 情報通信産業の雇用者数は、総務省「平成12年国勢調査」、総務省「通信産業実態調査」、経済産業省「工業統計表」、有価証券報告書等により推計した。また、産業別の雇用者数は、総務省「労働力調査年報」を基に按分推計した

(2) 産業別雇用者数

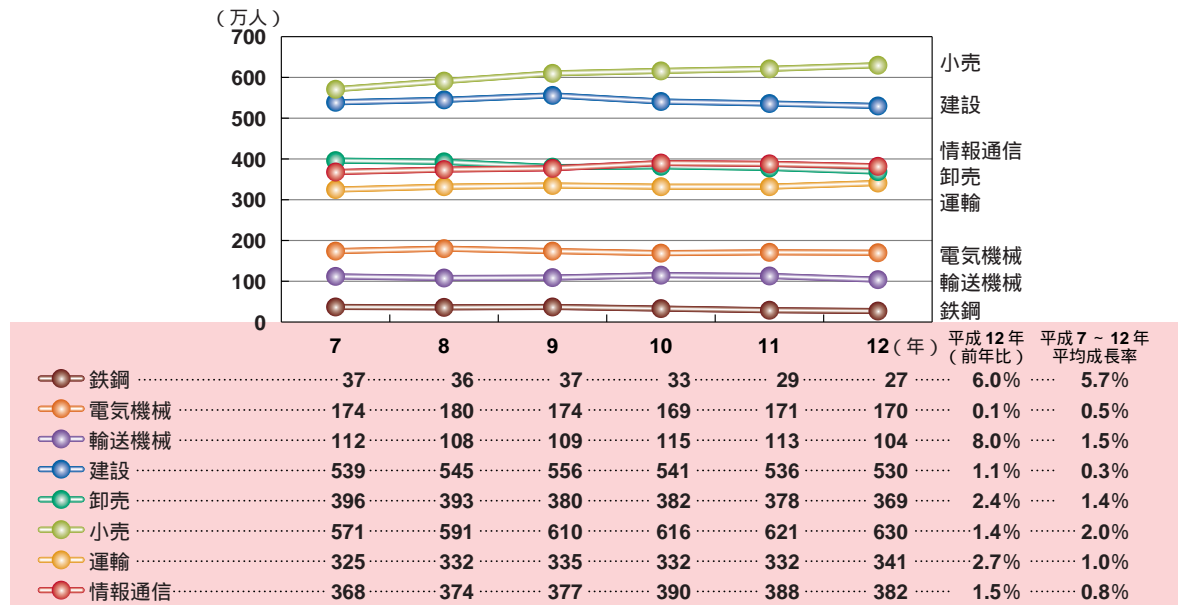
平成12年における雇用者数を産業別にみると、情報通信産業(382万人)は、小売(630万人)、建設(530万人)に次ぐ雇用者を擁している(図表)。平成7年から12年にかけての雇用者数の年平均伸び率をみると、情報通信産業は全産業計の0.4%増を上回る0.8%増であった。

情報関連サービス業は、平成7年から12年のいずれの年も雇用者が最も多くなっており、平成12年には115万人と情報通信産業全体のおよそ3割を占めている。また、平成7年から12年にかけての年平均成長率をみると、最も高いのは電気通信施設建設(13.0%)であり、次いで情報ソフト(7.0%)となっている(図表)。

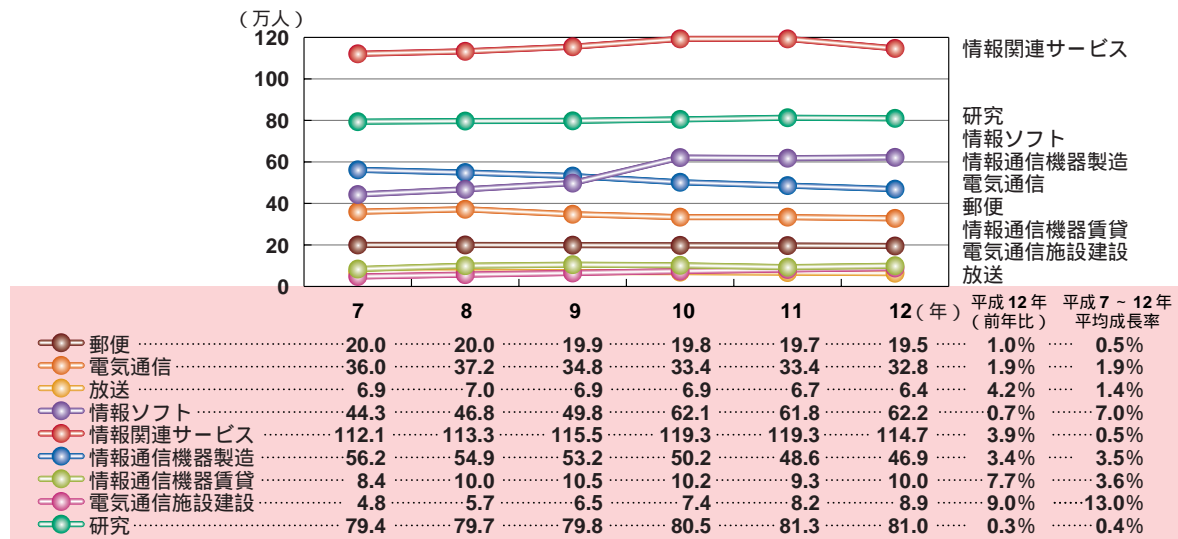
(3) 情報通信産業における部門別雇用者数

情報通信産業における雇用者数を部門別でみると、

図表 産業別雇用者数の推移



図表 情報通信産業における部門別雇用者数の推移



図表、(出典)「ITの経済分析に関する調査」

5 生産性

- 平成7～12年にかけての情報通信産業の全要素生産性上昇率は全産業中で最高

(1) 産業別の全要素生産性 (TFP: Total Factor Productivity) 上昇率

平成7年から12年にかけての情報通信産業における全要素生産性^(注) 上昇率は3.45%と、全産業中で最も高い伸びとなっており、次いで電気機械の2.87%となっている。また、全産業計の全要素生産性上昇率0.06%と比較しても、情報通信産業の全要素生産性の上昇率は高いことが分かる(図表)。

(2) 労働生産性の産業別比較

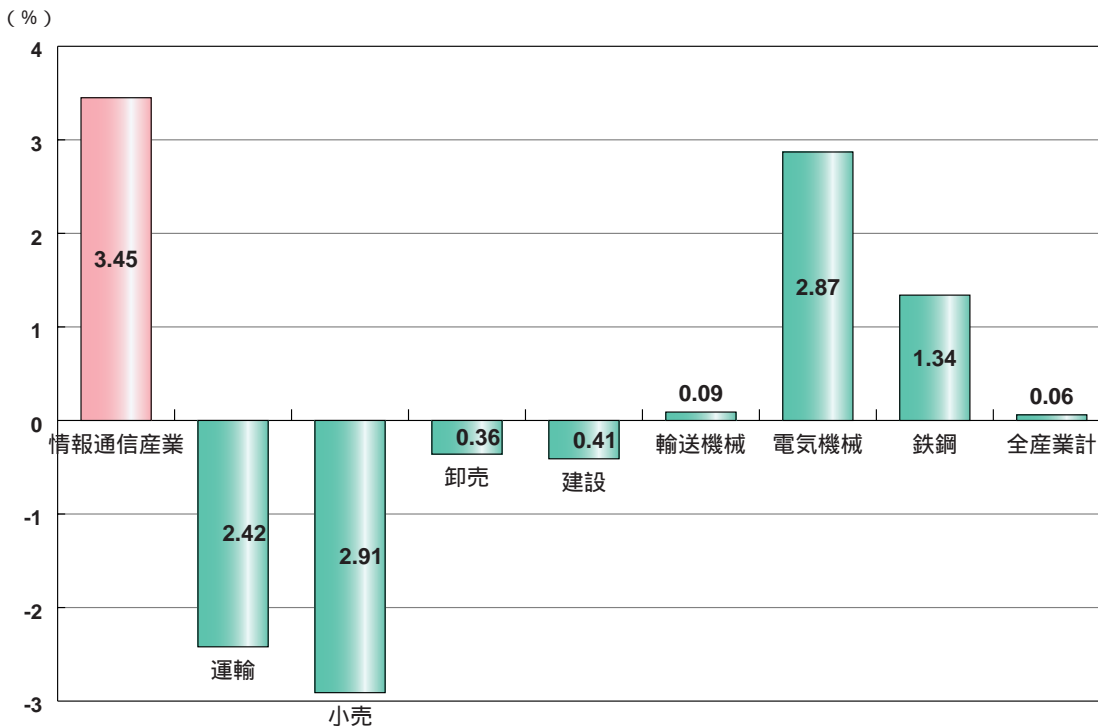
平成7年から12年における労働生産性(付加価値額÷雇用者数)について、平成7年を基準年として指数化し、その推移をみると、電気機械に次いで、情報通信産業が他の産業と比較して高い成長を遂げていることが分かる(図表)。また、平成12年における情報通信産業の労働生産性は1,533万円であ

る。これは平成7年以降一貫して伸びており、平成7年から12年における労働生産性の上昇率の平均をみると、電気機械に次いで、情報通信産業は8.3%と、他の産業と比較しても高い伸び率となっている。

(3) 情報通信産業における部門別の労働生産性

労働生産性を情報通信産業における部門別で比較すると、平成7年から12年における伸びの平均が最も高い部門は情報通信機器製造(21.8%)であり、平成12年には平成7年の約2.7倍である2,218万円となっている(図表)。

図表 産業別の全要素生産性上昇率(平成7～12年)

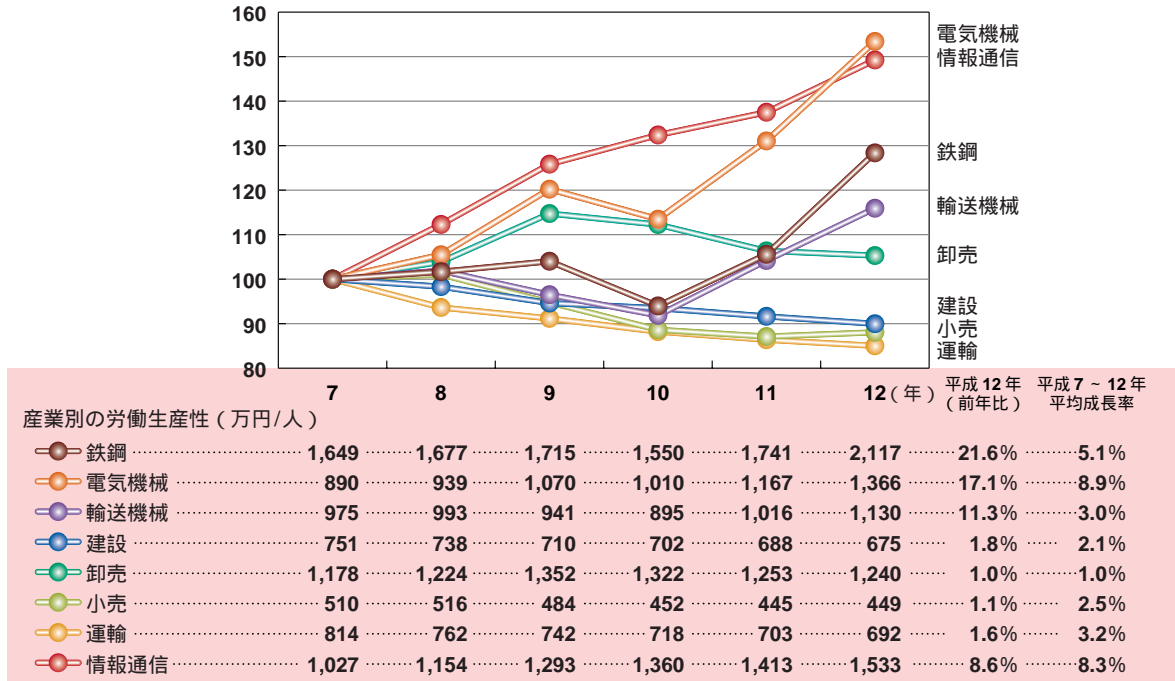


(出典)「ITの経済分析に関する調査」

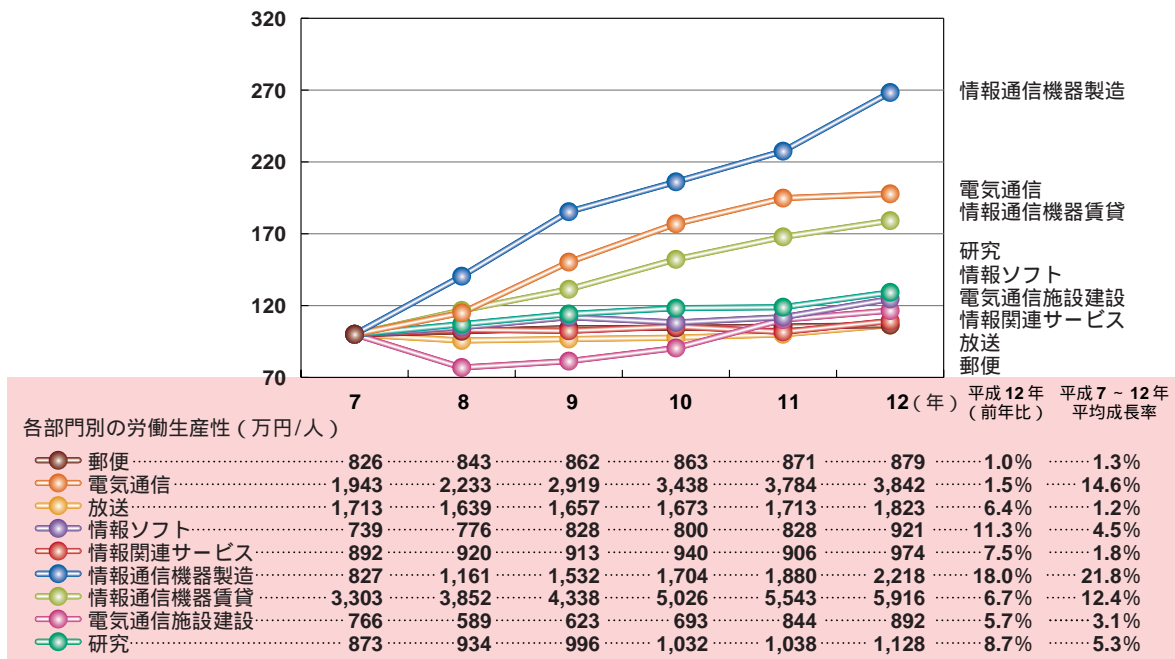
(注) 全要素生産性とは、労働、資本、技術進歩、制度要因等のすべての要素を考慮した生産効率である
 また、全要素生産性の成長率の推計に当たっては、総務省「平成7年産業連関表」及びこれをRAS法によって延長推計した「平成12年情報通信産業連関表」を用いて、下式により計算した
 (推計式) 全要素生産性の成長率 = 実質国内生産額の成長率 - × 雇用者数の成長率 - × 実質資本減耗引当の成長率 - × 実質中間投入額の成長率 (ただし、+ + = 1)

第1節 情報通信産業の動向

図表 産業別労働生産性の推移（平成7年を100として指数化）



図表 情報通信産業における部門別労働生産性の推移（平成7年を100として指数化）



図表、（出典）「ITの経済分析に関する調査」

6 設備投資

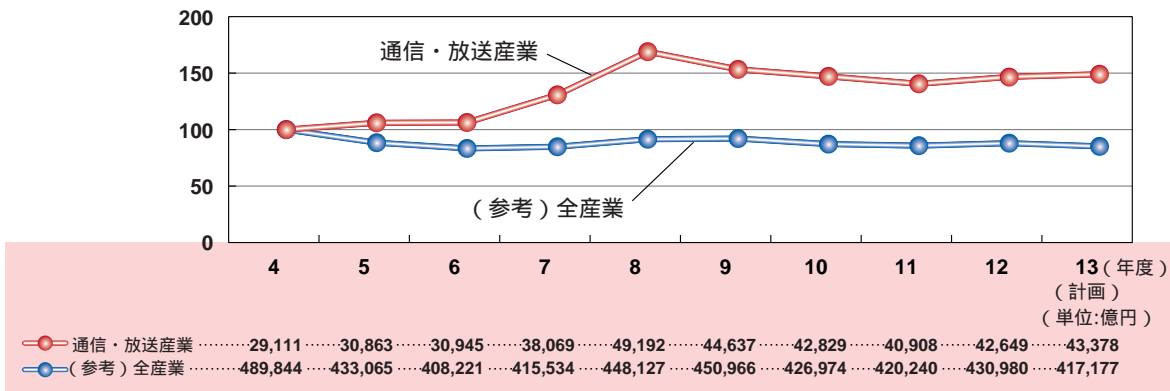
- 通信・放送産業における平成13年度設備投資計画額は1.7%増の見込み

平成12年度における通信・放送産業の設備投資額は4兆2,649億円（対前年度比4.3%増）と前年度比で増加に転じた。また、平成13年度の設備投資計画額も4兆3,378億円（対前年度比1.7%増）と、全産業の設備投資が減少に転じると見込まれる中、増加する見込みとなっている（図表）。

通信・放送産業の平成13年度設備投資計画額について事業別にみると、電気通信事業が4兆152億円（対前年度比2.0%増）、放送事業が3,226億円（同

2.1%減）となっており、電気通信事業の設備投資の伸びが通信・放送産業全体の伸びを牽引していることが分かる。さらに、電気通信事業について内訳をみると、移動系（1兆7,636億円、対前年度比10.3%増）の伸びが著しくなっており、携帯電話契約者数の増加や第3世代移動通信システム（IMT-2000）のサービス開始等の需要増加に対応し、移動系電気通信事業者が積極的に設備の増強を進めていることがうかがえる（図表）。

図表 通信・放送産業の設備投資額の推移（平成4年度を100として指数化）



平成13年度の設備投資額（計画）は実績（確定）額ではなく、調査時点（平成13年10月）での計画額

総務省「通信産業実態調査」、内閣府経済社会総合研究所「法人企業動向調査」より作成

図表 通信・放送産業の設備投資額の内訳

（単位：億円、%）

区分	11		12		13	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	計画額	前年度比
電気通信事業	38,212	5.2%	39,353	3.0%	40,152	2.0%
第一種電気通信事業	33,982	8.4%	35,220	3.6%	36,928	4.9%
(うち) 移動系	15,210	1.9%	15,992	5.1%	17,636	10.3%
(うち) 移動系以外	18,772	15.3%	19,228	2.4%	19,291	0.3%
第二種電気通信事業	4,230	32.2%	4,133	2.3%	3,224	22.0%
放送事業	2,696	6.7%	3,295	22.2%	3,226	2.1%
民間放送事業	1,191	0.5%	1,369	15.0%	1,389	1.5%
ケーブルテレビ事業	808	3.7%	1,133	40.2%	1,060	6.4%
NHK	697	23.8%	793	13.8%	777	2.0%
合計	40,908	4.5%	42,649	4.3%	43,378	1.7%

平成13年度の設備投資額（計画）は実績（確定）額ではなく、調査時点（平成13年10月）での計画額

（出典）総務省「通信産業実態調査」

7 業界再編

- 国内外ともに業界再編が進展

(1) 国内における業界再編

電気通信

固定系通信市場についてみると、平成13年5月にKDDI、日本テレコム、NTTコミュニケーションズが地域通信市場に参入している。また、子会社であるTTNet（東京通信ネットワーク）を通じた電気通信事業への参入を行っていた東京電力が、平成14年2月に本体で第一種電気通信事業許可を取得し、自社の有する約5.3万km（平成12年度末）の光ファイバを活用したFTTH事業を平成14年3月から開始している。さらに、TTNet、CTC（中部テレコミュニケーション）、OMP（大阪メディアポート）の電力系子会社3社が、全国一元的なサービス提供の実現を図り、法人向けデータ通信サービスをパワードコムに移管している。

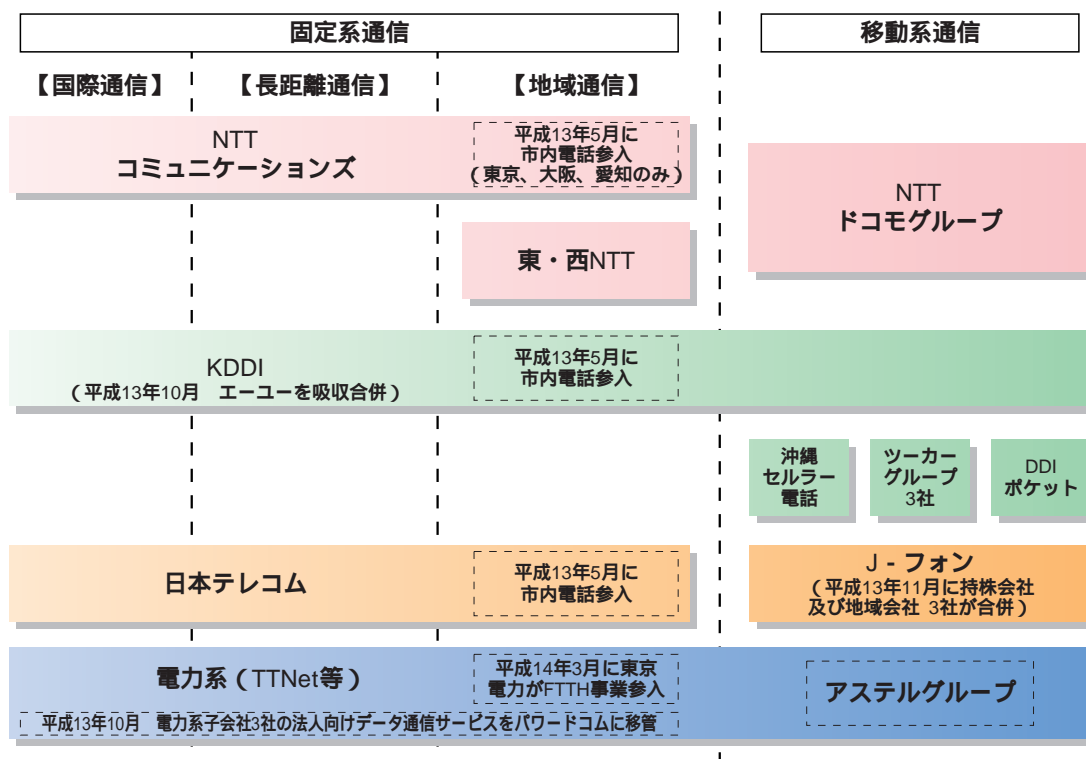
他方、移動系通信市場についてみると、IMT-2000の導入に向けた設備投資負担の軽減、経営の効率化等を図るため、グループ内における事業者の集約が

みられる。KDDIは、平成12年11月にセルラーグループ7社（沖縄を除く）の合併により設立された100%子会社であるau（エーユー）を、平成13年10月に吸収合併している。また、J-フォングループでは、平成12年10月に従来の9社体制からJ-フォン東日本、J-フォン東海及びJ-フォン西日本の3社体制へと再編したところであるが、平成13年11月には、さらに持株会社及び地域会社3社を再統合し、J-フォン1社体制となっている（図表 ）。

放送

ケーブルテレビについてみると、ジュピターテレコム等の運営統合会社を中心としたMSO（Multiple System Operator）化が一層進展するとともに、広域な業務提携が広がりつつある。平成13年12月には東京都心のケーブルテレビ事業者8社がグループ名を「東京デジタルネットワーク」とする広範な業務提携を締結している。

図表 国内における電気通信業界の再編（概要）



(2) 国際的な業界再編

電気通信

国際通信市場についてみると、平成14年4月にAT&T(米国)とプリティッシュ・テレコム(BT、英国)の合併事業であるコンサートが解散している。ユニソース、グローバルワンの合併解消に続いてコンサートが解散したことにより、複数の大手事業者が国際通信のワンストップサービスを提供する主な国際通信アライアンスはすべて解消している。

他方、各国における事業者の動向についてみると、AT&Tが平成13年7月、BTが平成13年11月に、携帯電話事業の分社化を行っている。なお、これらの背景として、電気通信市場の競争激化等による経営環境の悪化に伴い、各社が事業の再編成を行っていることが要因の一つとして考えられる。

また、ボーダフォン(英国)が平成13年6月にBTの所有する日本テレコム株式を取得することにより

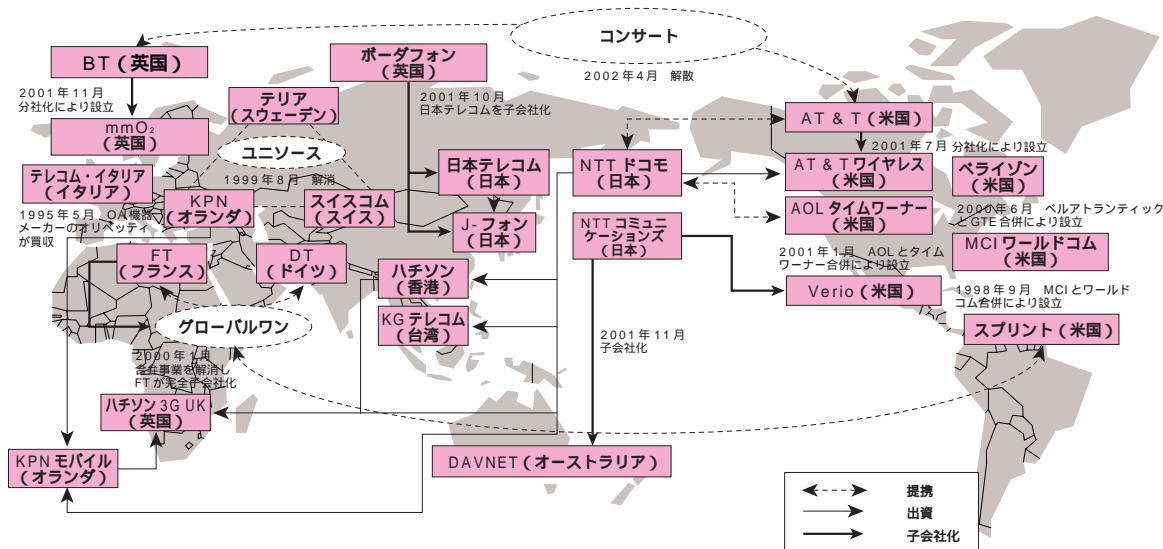
出資比率を25%から45%へと引き上げるとともに、平成13年10月に友好的TOB(Take Over Bid:公開買付)を実施し、出資比率66.7%の子会社としている(図表)。

放送

衛星放送についてみると、平成13年10月にエコスター・コミュニケーションズ(米国)が米国の衛星放送最大手であるヒューズ・エレクトロニクスの買収を表明している。また、平成13年12月には複合メディア企業のヴィヴェンディ(フランス)がエコスター・コミュニケーションズに資本参加し、番組提供等で提携をすると発表した。

また、ケーブルテレビについてみると、平成13年12月にコムキャスト(米国)が米国ケーブルテレビ最大手であるAT&Tブロードバンドの買収でAT&Tと合意している。

図表 国際的な電気通信業界の再編(概要)



コラム 1 日本標準産業分類第11回改訂

- 大分類「情報通信業」を創設

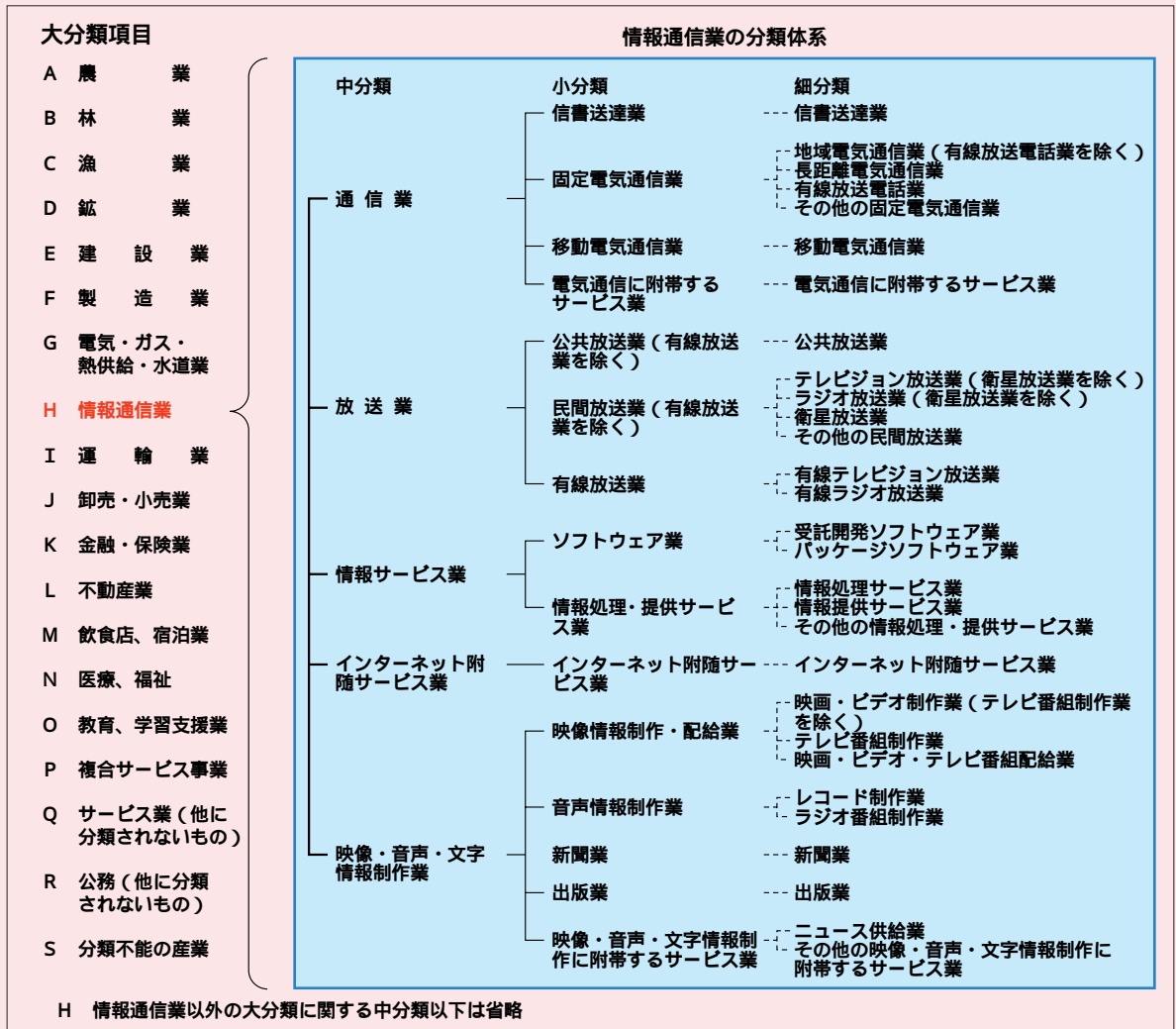
日本標準産業分類^(注)は、昭和24年に制定された統計調査の結果を産業別に表示する場合の統計基準であり、過去、時代の変化に応じて10回の改訂が行われている。

今回の改訂は、平成13年2月16日、総務大臣から統計審議会（会長：竹内 啓）へ改訂に係る諮問を行い、18回の産業分類部会（部会長：舟岡 史雄）での論議を経て、平成14年1月11日、大分類「情報通信業」の創設を含む「日本標準産業分類の改訂について」が答申された。

これを受け総務省は、平成14年3月7日総務省告示第139号に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を図表のように定め、平成14年10月1日から施行することとしている。

なお、今次改訂においては、上記大分類「情報通信業」の創設に加え、情報通信産業に係る統計を適切に把握するため、大分類「製造業」の中に、中分類「情報通信機械器具製造業」及び「電子部品・デバイス製造業」が創設されたところである。

図表 大分類「情報通信業」の体系



(注) 日本標準産業分類とは、統計調査結果を産業別に表示する場合の統計基準であり、昭和24年10月に設定され、これまで10回の改訂が行われている（第10回改訂：平成5年10月）。なお、今次改訂では、事業所において行われる農業、建設業、製造業、卸売業、小売業、金融業、医療、福祉、教育、公務等すべての経済活動を、大分類（19）、中分類（97）、小分類（420）、細分類（1,269）の4段階に分類している